

# **令和3年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価**

## **令和3年度執行分 群馬県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 507,567 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所（一部）等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するために、構想上必要とされる急性期病床等の減床及び回復期病床の整備等を行うとともに、将来の必要病床数を具体化するため、より一層病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,240床 (R1 病床機能報告) → 6,067床 (R7 回復期機能の必要病床数) ※R3 回復期病床目安 +105床</p> <p>【県内病床数】 18,764床 (R1 病床機能報告) → 17,578床 (R7 の必要病床数) ※R3 目安 ▲90床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を一体的に推進（施設整備・設備整備）</li> <li>・必要病床数具体化のため、自主的な病床減を伴う用途変更を促進（改修整備・設備整備）</li> <li>・医療機能の見直し（病床機能の転換、連携等）を進めようとする医療機関等に対し、専門家による分析等を支援</li> <li>・県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構</li> </ul>	

	<p>想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想アドバイザーを活用し、データ分析や地域医療構想調整会議での助言等による議論の活性化を図る。</li> <li>・特定の疾患（糖尿病や循環器病）の対策として、疾患手帳の作製・配布や連携会議の開催等を行うことで、急性期から回復期、在宅まで連携した医療を支援する。</li> </ul>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床整備：105床</li> <li>・自主的な病床減を伴う用途変更：90床</li> <li>・分析等支援：2医療機関</li> <li>・地域医療構想研修会等の開催：1回（400名）</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>令和3年度…</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床整備：1医療機関（26床）</li> <li>・自主的な病床減を伴う用途変更：0床</li> <li>・分析等支援：0医療機関</li> <li>・地域医療構想研修会等の開催：0回</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>令和3年度病床機能報告による回復期機能の病床数3,516床（R2年比+35床）、急性期機能（高度急性期含む）の病床数10,819床（R2年比▲25床）、全体病床数18,407床（R2年比▲143床）</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症対応等により十分な議論・取組が実施できなかった面もあるが、上記のとおり個別医療機関における病床機能の転換や病床減など将来の医療需要や地域の実情等を踏まえた自主的な取組は確認できており、引き続き地域における病床の機能分化・連携の議論を推進したい。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するために、今後の必要性が見込まれる回復期病床への転換や必要病床数の具体化に向けた病床の用途変更等を推進することは有効な手段であるため、今後はより一層周知を図り、地域医療構想達成に向けた取組を強化する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>

	回復期病床の増床や病床の用途変更に係る整備費等に対する補助であり、効率的に病床機能の転換を図ることができる。
その他	

事業の区分	I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,212 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県 (一部を公立病院及び公的病院へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,240 床 (R1 病床機能報告) →6,067 床 (R7 回復期機能の必要病床数) ※R3 回復期病床目安 +105 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	周産期医療に関する研修会の開催 (4回)	
アウトプット指標 (達成値)	周産期医療に関する研修会の開催 (1回)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>回復期機能の病床数 9,263 床、急性期機能の病床数 3,516 床 (R3 病床機能報告)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>周産期医療独自の医療連携体制が機能しており、地域医療構想を踏まえた環境整備を行うことは、病床の機能分化・連携を進める上で有効である。</p> <p>特に研修会の内容は、新生児蘇生と病院前分娩介助であるが、いずれも救急隊員や医療従事者のスキル向上により、</p>	

	<p>新生児の予後が改善することが期待される。それにより急性期病床の抑制と回復期病床への転換が進むことが期待できる。また、周産期医療体制の集約化により、居住地と分娩取扱医療機関との距離及び当該医療機関まで到着の時間が延伸する傾向が生じるが、研修会の実施によりそうしたリスクに即応する人材を育成し、周産期医療体制の集約化、ひいては医療機能分化の促進が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>特に専門性の高い事業については、周産期母子医療センターを担う医療機関へ委託するなどして、効率的に事業を実施できる。</p>
その他	

事業の区分	I-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No2-1（医療分）】 単独支援給付金支給事業	【総事業費（計画期間の総額）】 83,220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県内の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標： 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関数医療機関数 3医療機関</li> <li>・急性期病床 38床→4床</li> <li>・慢性期病床 40床→20床</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>令和3年度基金を活用して医療機関が実施する、病床減を伴う病床機能再編に係る病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急性期病床 19床</li> <li>・慢性期病床 7床</li> </ul> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により急性期病床19床、慢性期病床7床の病床減</p>	

	<p>を伴う病床機能再編が実施され、地域医療構想を踏まえた医療機関の自主的な取組が行われたことから、直接的な効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業実施に際し、医療機関ごとに地域医療構想調整会議等の協議等を踏まえており、真に必要な病床機能再編に限定して実施している。</p>
その他	



事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No3（医療分）】 地域包括ケアシステム住民向け普及啓発	【総事業費（計画期間の総額）】 878 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 か所（H27）→519 か所（R5）※507 か所(R3) ・在宅看取りを実施（ターミナルケア加算等を算定）している病院・診療所数 194 か所（H27）→240 か所（R5）※227 か所(R3)	
事業の内容（当初計画）	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。（配布部数：R2 実績 15,000 部→R3 目標 15,000 部）	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。（配布部数：R3 実績 15,000 部）	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ※アウトカム指標のR3数値が不明のため、下記の指標で観察した。 ・在宅療養支援病院数 19 か所（H29）→24 か所（R3） ・在宅療養支援診療所数 237 か所（H28）→250 か所（R3）	
	（1）事業の有効性 本事業により在宅医療介護連携の動きが活発化し、高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療	

	<p>と介護を一体的に提供する仕組みづくりが進んだ。</p> <p>今後も、本事業に継続的に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の医療機関や介護保険事業所に直接パンフレットを配布することで、在宅での療養に関心がある県民に対して効率的に周知を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No5 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,558 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の3次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の2次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う1次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の2次機関は3か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。現在、群馬県歯科総合衛生センターでは、1日20人程度が受診している状況である。</p> <p>アウトカム指標： 4,109人(R1)→4,800人以上(令和3年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	2次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び診療に必要な施設・設備を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	2次機関の運営及び整備施設数 1施設	
アウトプット指標(達成値)	2次機関の運営及び整備施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>○受診者数 3,827人(R3) (増加理由)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、R1(4,109人)からR2(3,270人)にかけて減少したが、R3(3,827人)には増加に転じた。</p> <p>全身麻酔下での治療件数 年間7件</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  2次機関で診療するのが適切な障害者への全身麻酔下での歯科医療等のニーズ及び在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに応えられることから、歯科病床の機能分化・連携等に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  心身障害者のみを診療対象とする歯科総合衛生センターへ委託することで、効率的に事業を実施できる。</p>
その他	

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No6（医療分）】 在宅歯科保健事業	【総事業費（計画期間の総額）】 14,458 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	郡市歯科医師会等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。	
	アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所届出数の増加 87 か所(H29) → 95 か所(R3)	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備も行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療連携室の設置数 7 か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療連携室の設置（R1 年度）7 か所	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ・在宅療養支援歯科診療所届出数 87 か所(H29) → 78 か所(R4.10)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>在宅歯科医療における相談や紹介の窓口を設置するとともに、在宅歯科医療用機器の貸出を行うことで、安全で良質な訪問歯科診療に繋がった。</p> <p>今年度は、コロナ禍の影響による訪問歯科診療の受診控えや、歯援診の条件の厳格化などによりアウトカムに減少が見られたが、本事業が補助対象者（郡市歯科医師会）の訪問歯科診療体制を下支えした結果、減少に歯止めをかける</p>	

	<p>ことができた。</p> <p>今後も、本事業に継続的に取り組み、在宅医療の提供体制の充実を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅歯科医療について、一定の共通認識をもち、多職種との連携を図ることで、地域における歯科医療を効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No7-1（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： 実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 28 か所 (H30)→30 か所以上 (R5) ※29 か所 (R3) 訪問看護事業所数 24 か所 (H28)→30 か所以上 (R5) ※27 か所 (R3)	
事業の内容（当初計画）	医療、福祉、教育、行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的に開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・小児等在宅医療連絡協議会 WG（1回程度） ・小児等在宅医療連絡協議会（1回程度）	
アウトプット指標（達成値）	・小児等在宅医療連絡協議会（1回）	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ※アウトカム指標のR3数値が不明のため、下記の指標で観察した。 ・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場設置数 7市町村・圏域に設置 (R1)→11市町村・圏域に設置 (R3)	
	（1）事業の有効性 医療従事者等への研修及び、医療的ケアを要する小児等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築を目指し、小児等在宅医療のより深い理解を図ることが	

	<p>できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県立小児医療センターや群馬県看護協会を始め、小児等在宅医療に関する関係者が一堂に会することで、小児等在宅医療に関する課題の検討を効率的に進められた。</p>
その他	



事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No7-2 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,394 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 28 か所 (H30)→30 か所以上 (R5) ※29 か所 (R3) 訪問看護事業所数 24 か所 (H28)→30 か所以上 (R5) ※27 か所 (R3)</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、関係団体の後援を得た上でシンポジウム等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師向け研修開催：1回 (20名)</li> <li>・訪問看護師向け研修開催：1回 (70名)</li> <li>・シンポジウム等の開催：1回 (150名)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師向け研修開催：1回 (74名)</li> <li>・訪問看護師向け研修開催：2回 (延べ148名)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>※アウトカム指標のR3数値が不明のため、下記の指標で観察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場設置数 7市町村・圏域に設置(R1)→11市町村・圏域に設置(R3)</li> </ul>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  医療従事者等への研修及び、医療的ケアを要する小児等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築を目指し、小児等在宅医療のより深い理解を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  小児在宅医療について実績があり、医療従事者への研修ノウハウのある県立小児医療センターや群馬県看護協会等が人材育成研修を実施することで効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No8 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,521 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。 アウトカム指標： 訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口 10 万人あたり) の増加 42.5 人 (H30) → 47 人 (R3) 訪問看護事業所届出数の増加 179 か所 (H30) → 196 か所 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的とした研修会等を開催するために必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問看護研修受講者数：85 人	
アウトプット指標 (達成値)	訪問看護研修受講者数：67 人 (R3) ※未達理由：コロナ禍により研修参加者が減少した	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 訪問看護師数(人口 10 万対) 50.4 人(R2) (R2 年末看護職員業務従事者届集計結果より) 訪問看護事業所届出数 284 か所 (R4.4) <p>(1) 事業の有効性 小規模事業所が多いため、他の事業所での実習など実践的な新任者の人材育成支援を行うことで、訪問看護従事者の定着及び質の向上に対して、有効な研修を開催できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先である看護協会は、看護職員を対象とした研修を数多く開催し、県内の 5 か所の訪問看護ステーションを有していることから、訪問看護の推進に必要なニーズを把握しながら、研修を実施することが可能であると考えます。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No9 (医療分)】 看護師特定行為研修支援	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,659 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。 アウトカム指標： 特定行為研修修了者 (累計) H30 9人 → R3 45人	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保する必要があることから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	特定行為研修新規受講者数：H30 9人 → R3 15人 特定行為研修派遣機関数：H30 5機関 → R3 12機関	
アウトプット指標 (達成値)	R3 年度特定行為研修新規受講者数：21人 (補助有) R3 年度特定行為研修派遣医療機関数：14機関 (補助有)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 県内特定行為研修修了者数 (累計) R4.4 時点 68人 (看護師の特定行為に係る指定研修機関連絡会事務局公表資料「特定行為研修修了者名簿」より)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、特定行為研修修了者が増加し、高度な知識・技術を有する看護師の配置が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定行為研修受講にかかる経費負担を軽減することで、派遣者(受講者)数の増員を図ることができ、医療の充実及び看護の質向上に対して効率的に成果を上げることができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No12】 緊急医師確保修学資金貸与	【総事業費 (計画期間の 総額)】 48,792 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与を受けた医師数（毎年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度資金貸与人数 113名	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8 人（R2.12.31 時点）となり、達成はできなかったが前進している。本事業により資金の貸与を受けた地域医療枠の学生は、一定期間、県内の特定病院で勤務することになるため、アウトカム指標の達成に寄与している。	
	<p>（1）事業の有効性</p> 貸与を受けた地域医療枠学生が、卒後10年間は県内の特定病院等で勤務することを返還免除要件としており、地域医療に従事する医師数の増加に効果がある。	
	<p>（2）事業の効率性</p> 資金貸与とあわせて、地域医療支援センターが地域医療枠学生及び卒業医師のキャリア形成（専門性の向上、地域医療への貢献）を支援するため、医師の確保及び定着が効率的に図られる。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No13】 医師確保修学研修資金貸与	【総事業費 (計画期間の 総額)】 32,400 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても小児科、産婦人科、外科等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来している。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（小児科、産婦人科、外科等）の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者（臨床研修医、専攻医）に対して修学研修資金の貸与を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学研修資金を貸与した医師数（20 名）	
アウトプット指標（達成値）	修学研修資金を貸与した医師数（21 名）	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）  <input type="checkbox"/>観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/>観察できた  人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8 人（R2.12.31 時点）となり、達成はできなかったが前進している。本事業により資金の貸与を受けた医師は、一定期間、県内の特定病院で勤務しており、アウトカム指標の達成に寄与している。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  特定診療科（産婦人科、小児科、外科、整形外科、救急科、麻酔科、総合診療科）の医師として県内病院に勤務する医師が確保できた。臨床研修医や専攻医に貸与することで、特定診療科への誘導効果や県内への定着効果が認められた。資金を貸与した医師数は 21 名であり、アウトプット指標の目標値は達成した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  県外の転職希望医師を探し、高額の給与を支給するといった方法に比べ、効率的であった。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 57,184 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターを運営する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 67 (R2) →67 以上 (R3)</li> <li>・地域医療卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% (R2) →100% (R3)</li> <li>・医師のあっせん・派遣 48 人 (R2) →48 人以上 (R3)</li> <li>・地域の医療事情の把握、検証</li> <li>・医師確保対策事業の総合的な推進</li> </ul>	
アウトプット指標（達成 値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 67 (H30) →67 (R3)</li> <li>・地域医療卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% (H30) →100% (R3)</li> <li>・医師のあっせん・派遣 13 人 (H30) →20 人 (R3)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8 人 (R2. 12. 31 時点) となり、達成はできなかったが前進している。本事業により、若手医師のキャリア形成をサポートすることは、医師の県内定着につながり、アウトカム指標の達成に寄与している。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域の医師確保やキャリア支援にかかる事業を実施し、専任医師による個別支援など、地域医療を志す医学生や研修医の支援として有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 群馬大学へ事業の一部を委託することにより、学生への緊密な支援や、専門知識を持った専任医師による効果的な事業の運営ができる。</p>
その他	



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No15】 ぐんまレジデントサポート推進	【総事業費 (計画期間の 総額)】 23,849 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県において医師の確保及び定着が喫緊の課題になっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3） 初期臨床研修医の採用数 97 人（R2）→119 人以上（R3）	
事業の内容（当初計画）	研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。 併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生向け説明会の開催（3回以上）</li> <li>・医学生、研修医向けセミナー等の開催（2回以上）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成 値）	医学生向け説明会の開催（4回） 医学生、研修医向けセミナー等の開催（2回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン説明会の開催2回</li> <li>・オンライン座談会の開催2回</li> <li>・研修医1年次合同オリエンテーション web 開催1回</li> <li>・レジデントグランプリ開催1回、臨床研修動画配信14回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8人（R2時点）となり、達成はできなかったが前進している。県内の初期臨床研修医の採用数は、97人から115人（R3年度採用数）に増加しており、本事業の効果が認められた。 <b>（1）事業の有効性</b> 全国の医学生向けにオンラインで群馬県の臨床研修病院の魅力を発信することで、初期臨床研修医の確保につながった。 レジデントグランプリ開催により、研修医の資質向上に努めるとともに、医学生に対して県内の研修医支援体制を周知することで、研修医の確保につながった。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b> 大学及び臨床研修病院と連携して、民間事業者によるオンライン説明会を活用することで、多数の学生に情報発信することができた。</p>
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No16】 産科医師等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 44,964 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3） 分娩施設数 35 カ所（R2）→維持（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 117 人（R1）→117 人以上（R3）</li> <li>・手当支給施設数 15（R1）→15 以上（R3）</li> <li>・周産期医療従事者向け研修会の開催（1 回以上）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成 値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 116 人（R3）</li> <li>・手当支給施設数 15（R3）</li> <li>・ALSO 開催費補助 1 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後 1 年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた 人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8 人（R2 時点）となり、達成はできなかったが前進している。 分娩施設数 35 カ所（R3） 産科医数 333.18 人（R3） 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 167.5 人（R3） 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 26.77 人（R3）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 過酷な就労環境で従事する産婦人科医等に対し、分娩手当が支給される環境を整えることで、産婦人科医の就労環境改善や産婦人科医の確保につながった。 手当支給者 117 人目標に対して 116 人であった。手</p>	

	<p>当支給施設は目標 15 に対して 15 施設であった。少子化や新型コロナウイルス感染症の影響も含めた社会情勢のなかで分娩数が減少し、産婦人科の経営にも影響していると考ええる。一方で、35 ある分娩施設のなかで、本支援事業を申請している施設が 15 施設であることから、本事業をさらに周知することによって産婦人科の医療従事者の待遇改善に役立て、産婦人科経営の維持達成につなげることが出来ると考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  分娩手当という医師の直接利益となるものへ補助することで、効率的に医師の支援を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No17】 女性医師等就労環境整備・保育支援事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 15,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。 女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。	
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加 登録医師数 201 名（R3.2 月時点）→ 210 人（R4.3 月末）	
アウトプット指標（達成値）	群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加 登録医師数 201 名（R3.2 月時点）→226 人（R4.3 月末）	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は 233.8 人であった。群馬県の女性医師は人数、男女比率においても増加傾向であり、本サポーターバンク事業の女性医師登録者数および、それを支えるサポーターは年々増加している。アウトカム指標達成において女性医師の活躍は不可欠であることから医療従事医師数増加に役立てることができていると考える。	
	（1）事業の有効性 仕事と育児を両立している医師を支援し、女性医師等の離職防止につなげることができた。 女性医師を構成員とした委員会を開催し、今後の保育サポーターバンクの運営について有益な意見を集めることができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b> 群馬県医師会が実施する事業に支援することで、県内の多数の勤務医を対象とした事業を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No19】 医学生修学資金貸与	【総事業費 (計画期間の 総額)】 76,200 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 228.3 人（H30）→247 人以上（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、県外医学部に通う本県出身者及び県外出身者の医学生（5、6年生）に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与を受けた医師数 39 名 （5年生）30 名（令和3年度新規貸与予定者） （6年生）30 名（令和2年度貸与継続者）	
アウトプット指標（達成値）	貸与を受けた医師数 5年生 10名 6年生 9名 合計 19名	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）  <input type="checkbox"/>観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、233.8 人となり、達成はできなかったが前進している。初期臨床研修医の採用数が、94 人→115 人（R3 年度採用数）に増加しており、本事業の効果が認められた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  目標となるアウトプット指標に対して被貸与者数は 5 年生 10 名、6 年生 9 名であった。目標を達成して行くには、現在の社会情勢を考慮しながら、群馬県や臨床研修病院の魅力が医学生向けに訴求する必要がある。県外の医学部に進学した群馬県出身者を呼び込み、県外出身の群馬大学生が群馬県に残るように、医学生修学資金事業だけでなくレジデントサポート推進事業と絡めながら目標達成に向けて事業を継続したい。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  群馬県出身の県外大学の医学生に加えて、県外出身の群馬大学の医学生にも貸与することで臨床研修医の確保につながった。</p>	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No21（医療分）】 小児救急医療支援事業	【総事業費 （計画期間の 総額）】 124,907 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県（病院へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。 アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名（H28）→294 名以上（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	小児二次救急医療体制の維持 11 病院 受入れ不能日（空白日）ゼロの維持	
アウトプット指標（達成 値）	小児二次救急医療体制の維持（11 病院） 受入れ不能日（空白日）：ゼロ（R2）、ゼロ件（R3） 小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会4回 以上の数：26 件（R2）、45 件（R3）	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>県内の医療施設に従事する小児科医師数 277 名（R2） 診療所従事医師数の減少が大きかった。 引き続き、他の事業と共に医師確保対策を総合的に推進していく。 救急搬送における中等症以上の件数が増加している。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減されることから、小児科医の確保に有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間の事業者へ委託して実施することで、充実した相談体制を効率的に確保することができる。</p>	
その他		



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No22 医療分】 子ども医療電話相談事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 37,303 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県 (民間業者へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。 アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) →294 名以上 (目標年次 R3)	
事業の内容 (当初計画)	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	子ども医療電話相談の年間相談件数 27,297 件 (H30) →27,000 件以上 (R3)	
アウトプット指標 (達成 値)	子ども医療電話相談の年間相談件数 18,617 件 (R3)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>27,297 件 (H30) →18,617 件 (R3) と大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクの着用や手指消毒、不要不急の外出自粛等の感染症予防が広く採られるようになり、小児の急病が減少したことが主な原因だと考えられる。「コロナ渦」後の情勢等も見据え、保護者の不安軽減と小児科医の負担軽減のため、引き続き本事業を効果的に実施して参りたい。</p> <p>(1) 事業の有効性 適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減されることから、小児科医の確保に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間の事業者へ委託して実施することで、充実した相談体制を効率的に確保することができる。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No23 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 53,037 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。	
	アウトカム指標： 新卒看護職員離職率の低下 (H29 7.4% → R3 7.0%)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	・新人看護職員研修補助金申請施設数 (R2 45 施設→R3 45 施設) ・研修受講者数 (H27 2,610 人 → R3 2,650 人)	
アウトプット指標 (達成 値)	・新人看護職員研修補助金申請施設数 (R3 46 施設) ・研修参加者数 (R3 1,153 人) 未達成の理由：採用人数減及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため受講定員を減としたため。 今後の方向性：研修事業の内容・方法を見直す。	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 看護職員数 (常勤換算) : R2 25,801 人 離職率 : R3 8.3%	
	(1) 事業の有効性 「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を実施することにより、看護職員確保に効果がある と考える。 離職率は H29 と比較し増加しているが、コロナ禍の影響により大きく増加した R2 (9.1%) から減少しており、離職	

	<p>防止の効果が見られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>自施設で研修を行う医療機関に対する補助と、中小施設を対象とした研修委託を併せて行うことで、効率的に研修実施をサポートできていると考える。</p>
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No24 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 13,007 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するた め、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。 アウトカム指標： 看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R3 8.0%)	
事業の内容 (当初計画)	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題と なっていることから、看護職員に対する資質向上研修を実 施することにより専門性の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	各研修の受講者数 ・実習指導者講習会受講者数 (特定分野含む) R1 68名 → R3 50名 ・専任教員継続研修受講者数 R2 52名 → R3 55名	
アウトプット指標 (達成 値)	研修実施回数及び研修参加者数の増加 ・実習指導者講習会受講者数：58名 ・専任教員継続研修：0名 未達成の理由：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の ため研修会を中止したため。 今後の方向性：研修事業の内容・方法を見直す。	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 離職率：R3 8.3% 看護職員数 (常勤換算)：R2 25,801人 (H28末より1370.4人増加)	
	(1) 事業の有効性 看護師等が学生指導に必要な知識・技術を習得する機会 となっており、学生に対して効果的に指導を実施するこ とができる。 離職率はH29と比較し増加しているが、コロナ禍の影響	

	<p>により大きく増加した R2 (9.1%) から減少しており、離職防止の効果が見られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は、受講者の募集や講師の選定等、各種研修の実施実績がある公益社団法人県看護協会に委託して実施しており、効率的な運営に努めている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No25 (医療分)】 院内研修用設備整備事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 3,600 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。 アウトカム指標： 看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R3 8.0%)	
事業の内容 (当初計画)	院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内研修用設備整備事業の補助件数 6件以上	
アウトプット指標 (達成値)	R3 補助実績 9件	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 離職率：R3 8.3% 看護職員数 (常勤換算)：R2 25,801人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>院内研修等で使用するための看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の実践的な看護技術の向上が図られる。</p> <p>離職率はH29と比較し増加しているが、コロナ禍の影響により大きく増加したR2(9.1%)から減少しており、離職防止の効果が見られる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>勤務する病院における職場研修の充実が図られる。</p>	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No26 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 217,641 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。	
	アウトカム指標： 養成所卒業生の県内就業率 (H30 61% → R3 63%)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	運営費補助件数 : R2 16校 → R3 16校	
アウトプット指標 (達成値)	運営費補助件数 : R3 16校	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 看護職員数 (常勤換算) : R2 25,801人 (H28末より1370.4人増加) 養成所卒業生の県内就業率 : R3年度 76.5%	
	(1) 事業の有効性 県内の看護師等養成所の運営を支援することにより、経営が安定し教員の確保や教材の充実など看護教育の向上を図ることによって、質の高い看護職員を養成する。 今後も、本事業に継続的に取り組み、養成所卒業後の他	

	県への流出の減少を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 養成所の運営の安定化を図ることができた。
その他	



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No28 (医療分)】 院内保育施設運営費・施設整備費補助事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 173,343 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	病院または診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の 需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が 高い。	
	アウトカム指標： 看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R3 8.0%)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内 保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育 施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施 設の安定的な運営を支援する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	院内保育所運営費補助の件数 R2 33カ所 → R3 33カ所以上	
アウトプット指標 (達成 値)	院内保育所運営施設 (R3 33カ所)	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 離職率：R3 8.3% 病院内保育所運営費補助実績 (H27 34施設 → R3 33施設) 利用者がいないため1施設減	
	(1) 事業の有効性 病院及び診療所に従事する職員のために病院内保育施設 を運営する事業について助成することで、医療従事者の離 職防止や再就業の促進が図られる。 離職率は H29 と比較し増加しているが、コロナ禍の影響 により大きく増加した R2 (9.1%) から減少しており、離職 防止の効果が見られる。 (2) 事業の効率性 病院内保育施設が増えることにより、医療従事者が働き やすい環境が整う。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No29 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 23,206 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県 (群馬県看護協会委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	潜在看護師等の再就業と定着を推進することで、地域や施設における看護職員の偏在解消を進めていくことが必要である。 アウトカム指標： 看護職員の再就業者数 (ナースセンター事業によるもの) R1 280人 → R3 280人	
事業の内容 (当初計画)	潜在看護師等の就業の促進及び定着を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。 事業内容は、無料職業紹介事業 (ハローワークとの連携含む)、看護力再開発講習会、潜在看護職員復職支援研修、看護師等届出制度の周知等を行っている。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	・無料職業紹介の相談件数 R1 3,086件→R3 3,500件 ・復職支援研修参加者 R1 26人→R3 30人	
アウトプット指標 (達成 値)	求職相談件数 (R3 9,799件) 研修参加者数 (R3 6名) 未達成の理由：新型コロナウイルス感染症対策により一部中止及び規模縮小のため	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 看護職員の再就業者数：R3 573人 看護職員数 (常勤換算)：R2 25,801人  (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症対策で事業規模を縮小したため、研修参加者は目標値の20%であった。今後は対面での研修以外にeラーニングを用いた研修を導入することによって、研修参加者の増加を図る。 (2) 事業の効率性 県看護協会で一元的に行うことにより、より効率的な運営ができる。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No30 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備費補助事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 13,170 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要が高まることが予想されることから、看護師等養成所による看護職員の養成を確保する必要がある。 アウトカム指標： 養成所卒業生の県内就業率 (H30 61% → R3 63%)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所による看護職員の養成を支援するため、校舎の新築・増改築に係る施設整備費やシミュレーター等の設備整備費の補助を行うことにより、教育環境の改善や学生負担の軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設・設備整備費補助件数：H30 10校→R3 10校以上	
アウトプット指標 (達成値)	施設・設備整備費補助件数：R3 9校	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 看護職員数(常勤換算)：R2 25,801人(H28末より1370.4人増加) 養成所卒業生の県内就業率：R3 76.5% 補助対象養成所卒業生の県内就業率は81.1%であり、県内看護職員の確保につながっている。	
	<p>(1) 事業の有効性  看護師等養成所における施設・設備整備事業への補助により、安定的で質の高い看護師の養成が可能となる。</p> <p>(2) 事業の効率性  看護師等養成所における施設・設備整備の補助を実施することにより、効率的に教育の質の向上を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No34（医療分）】 救急医療専門領域医師研修事業	【総事業費 （計画期間の 総額）】 6,519 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状 50 人（H28）→55 人（目標年次 R3）	
事業の内容（当初計画）	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 100 名	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 175 名（R3）	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>県内の医療施設に従事する救急科医師数 65 名（R3）について目標値を達成することができた。引き続き、他の事業と共に医師確保対策を総合的に推進していく。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 救急医療を担う医療機関等に勤務する医師を対象として専門的な実地研修を実施することで、地域が一体となって対応できる体制を構築することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医師・看護師等を対象とした救急医療に関する研修を数多く開催している県内唯一の高度救命救急センターに委託することで、効率的に事業を実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 23,970 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。</p> <p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設（入所定員） 1,710 床（R2）→2,020 床（R5） ※R5 までに+310 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム（利用定員） 3,226 床（R2）→3,479 床（R5） ※R5 までに+253 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所（利用定員） 2,991 人（R2）→3,074 人（R5） ※R5 までに+83 人</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所（利用定員） 315 人（R2）→344 人（R5） ※R5 までに+29 人</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>②介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設の開設準備経費等支援</li> <li>・既存施設等の改修に対する助成（看取り環境整備）7施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進している。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化を図っている。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.5】福祉マンパワーセンター事業(福祉・介護の仕事イメージアップ事業)	【総事業費】 300千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及びの充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護人材の養成校や福祉課程のある高校等への出前講座及び出張説明会や、求職者を対象とした社会福祉施設等の見学バスツアーを実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、短大、専門学校等への出張説明会(実施回数18回) 参加者280名</li> <li>・高校生のための福祉セミナー 2回 40名</li> <li>・福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣 (派遣回数6回：小学校4回・中学校1回・高校1回) 受講者600名</li> <li>・社会福祉施設等見学バスツアー(3施設) 参加者30名</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、短大、専門学校等への出張説明会(実施回数10回) 参加者116名</li> <li>・高校生のための福祉セミナー 未実施</li> <li>・福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣 未実施</li> <li>・社会福祉施設等見学バスツアー 未実施</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた(介護職員数の公表は翌々年度)</p> <p>介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28)</p>	

	<p style="text-align: center;">→ 82.8% (H29) →87.4% (H30) → 91.1% (R1) → 93.3% (R2)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>出張説明会等を通して、116人の参加者に仕事の魅力を伝えることにより、福祉の仕事に対するイメージアップと福祉職への参入促進を図ることができたが、参加者数の目標を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響によるものと考えられる。今回は、養成校と調整が整わず実施できなかったが、オンライン形式で開催を検討することにより、目標達成を図る。</p> <p>福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、派遣先からの要望がなく、実施が困難であった。</p> <p>また、社会福祉施設等の見学バスツアーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかったが、オンライン就職面接会の一部の回において、参加法人の動画をアップしたところ、他の回よりもアクセス数が多かったことから、さらなる活用も視野に入れる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>感染防止対策を徹底し、可能な限り事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 8】 マッチング機能強化事業	【総事業費】 22,459 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	○地区別就職面接会等の実施 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・地区別就職面接会等(18回開催) 参加者数300人 ・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問(300回)及び施設見学会等(20回開催) ・キャリア支援専門員による就職相談件数2,100件 ・マッチング機能強化事業による就職人数110人	
アウトプット指標(達成値)	・地区別就職面接会等(参集形式8回、オンライン形式3回開催) 参加者数 参集形式217人、オンライン形式アクセス数3,283回 ・キャリア支援専門員による事業所・養成校・ハローワーク訪問(321回)及び施設見学会等(8回開催) ・キャリア支援専門員による就職相談件数2,523件 ・マッチング機能強化事業による就職人数126人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった	



	<p>☑観察できた（介護職員数の公表は翌々年度）</p> <p>介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28）  → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1）  → 93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>キャリア支援専門員を配置し、求人事業所や求職者に対し、従事者目線に立った情報の提供等を行うことで、126人のマッチングを達成できた。求職者と求人事業所で条件の不一致がある場合には、キャリア支援専門員が中心となり条件面の交渉を行うとともに、事業所に対して、求職者の傾向を伝えることで充足しやすい求人を申請するよう促すことにより、就職者数を増やしていきたい。</p> <p>また、コロナ禍における社会経済状況を反映してか、求職等相談件数は目標値を上回る2,523件の実績があった。施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により参集形式での実施回数は目標に到達しなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、オンライン形式での見学会を取り入れたところ、多くのアクセス数を得ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>キャリア支援専門員を配置することで、従事者目線に立った効果的な情報提供等を行うことができ、効率的かつ円滑にマッチングを図ることができた。</p> <p>また、群馬労働局等の関係機関と連携して就職面接会を開催することにより、各分野から幅広く求職者を集めることができ、効果的に事業を執行できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.9】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 51,159千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護支援専門員の資質向上) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修（受講者数1,600人）を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。	
アウトプット指標（達成値）	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修（受講者数1,600人）を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第7期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和8年度の介護職員の需要見込（40,843人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた（介護職員数の公表は翌々年度） 介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2） 介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28） → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1） → 93.3%（R2）	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>研修を受講した介護支援専門員が、経験年数や能力、有する資格等に応じて必要な技術・技能を修得できる。</p> <p>令和3年度は6種類の研修を用意し、計1,161名の受講者の資質向上に繋げることができた。</p> <p>受講者数は、対象となる介護支援専門員数と関連するため、介護支援専門員の確保に努めたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護支援専門員の経験年数や能力、有する資格等に応じて研修の種類が細分化されているため、それぞれのレベルに合わせて必要な知識を効率的に学習することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.13】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 802 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	第三号研修の現地研修受講者数165人	
アウトプット指標(達成値)	第三号研修の現地研修受講者数36人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 令和3年度には、第三号研修は36人の受講実績があり、介護職員等による喀痰吸引等の提供体制が充実されたことで、障害者に対する医療的ケアのニー	

	<p>ズへの対応が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各研修を県が開催することにより、喀痰吸引制度も周知が浸透するとともに、修了者の確保に結びついている。</p> <p>また、福祉施設・事業所の看護師が研修指導者となることにより、医療・介護等業務間の連携の円滑化が図られている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.16】 認知症高齢者指導対策	【総事業費】 5,417 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上のための研修、認知症疾患医療センター情報交換会等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修 養成数10人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数80人</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数80人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数1箇所(受講者数は80人)</li> <li>・認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け60人、薬剤師向け60人、看護師向け160人(各1回開催)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修 養成数10人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数29人</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数101人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</li> <li>・認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け35人、薬剤師向け(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)看護師向け72人(各1回開催)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の	

	<p>向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた（介護職員数の公表は翌々年度）</p> <p>37,201人（R1） → 38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26） → 75.1%（H27） → 80.7%（H28）  → 82.8%（H29） → 87.4%（H30） → 91.1%（R1）  → 93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により研修の中止や人数制限や開催方法を変更しての開催などにより、目標に到達しなかった。来年度以降も、開催方法や周知方法等について検討し、目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>認知症サポート医の養成にあたって、群馬県医師会と連携し、地域バランスを考慮して各種研修の受講者を選考したところ、県全体として人口に対する認知症サポート医の配置数の地域偏在を効率的に改善することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.18】 認知症ケア研修事業	【総事業費】 16,215 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員等の研修受講の推進、市町村職員、援推進員等を対象とした研修、意見交換会等の開催 介護施設・事業所の職員等を対象とした、認知症ケアに関する知識・技術を習得するための研修の開催や補助	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員研修 参加者50名</li> <li>・ 意思決定支援・本人ミーティング研修会 参加者100名</li> <li>・ 認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 修了者 計411名</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員研修 参加者62名</li> <li>・ 意思決定支援・本人ミーティング研修会 参加者32名</li> <li>・ 認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 修了者 計753名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28)	



	<p>→ 82.8% (H29) →87.4% (H30) → 91.1% (R1)</p> <p>→ 93.3% (R2)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる研修も多く、目標値を達成することが出来なかった。オンライン研修を取り入れるなど県の開催方法等を工夫して、研修会の開催方法を検討したい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は認知症ケアに関わる様々な人を対象に研修を行っているため、市町村や関係団体等の多様なネットワークを活用して、各種研修の周知を行っていききたい。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.19】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 7,737 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、市町村等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	<input type="checkbox"/> 地域包括支援センター機能強化 包括支援センター職員向け研修や自立支援型ケアマネジメントの推進等により地域包括支援センターの機能向上に資する取組を行う。 <input type="checkbox"/> 地域包括ケア推進、在宅医療介護人材育成 指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修等を実施する。 <input type="checkbox"/> 医療介護連携のための調整	
アウトプット指標(当初の目標値)	・自立支援型ケアマネジメント推進事業アドバイザー派遣 50回 ・介護支援専門員の資質向上 がん患者の在宅緩和ケアをテーマとした医療職との連携推進研修(年1回、受講者80名)	
アウトプット指標(達成値)	・自立支援型ケアマネジメント推進事業アドバイザー派遣 26回 ・介護支援専門員の資質向上 がん患者の在宅緩和ケアをテーマとした医療職との連携推進研修(年1回、受講者80名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度)	

	<p>介護職員数 37,201人 (R1) → 38,112人 (R2)</p> <p>介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27) →80.7% (H28)</p> <p>→ 82.8% (H29) →87.4% (H30) → 91.1% (R1)</p> <p>→ 93.3% (R2)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>令和3年度は、地域ケア会議が年間573回開催され、35の市町村が自立支援型ケアマネジメント推進事業を実施する等、地域包括支援センターのさらなる機能強化が図られた。</p> <p>また、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施（令和3年度は介護予防従事者研修216回再生、地域包括支援センター職員研修126名が受講）することで、地域支援に関する新しい総合事業への円滑な移行や、介護予防ケアマネジメント能力の向上が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県において、研修会等の開催や医療介護連携に関する総合調整を担当することで、全県的な地域包括支援センターの機能強化を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.22】権利擁護人材育成事業	【総事業費】 19,341 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成研修の受講、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、受任適否・候補者選考を行う受任調整会議の開催、市民後見人の役割を紹介する講演会(市民向けセミナー)等の開催</li> <li>・成年後見制度普及啓発セミナーの開催、成年後見制度に関する行政職員、関係機関等への専門研修の実施、成年後見制度の利用促進に係る市町村の体制整備を進めるための専門職等との情報交換会の開催</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人の養成50人</li> <li>・市民後見人等の普及 研修受講者数60人</li> <li>・普及啓発セミナー受講者数300人</li> <li>・専門研修受講者数100人</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人の養成13人</li> <li>・市民後見人等フォローアップ(オンライン) 研修受講者数延べ269人</li> <li>・普及啓発セミナー受講者数183人</li> <li>・法人後見専門員研修受講者数67人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった	

	<p>☑観察できた（介護職員数の公表は翌々年度）</p> <p>介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28）  → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1）  → 93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>市民後見制度については、13人が養成研修を修了したほか、延269名が受講したフォローアップ研修により、市民後見人養成研修修了者の資質向上が図られた。</p> <p>また、成年後見制度については、当初一般市民も対象としたセミナー開催を予定していたが、コロナ禍を踏まえ、オンライン形式で福祉関係者や金融機関職員等向けのセミナーに概要を変更して開催したところ、183人が受講した。以上のような取組を通し、高齢社会における成年後見及び市民後見の重要性・必要性について普及することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>成年後見制度及び市民後見制度に関する各市町村での取組状況は様々であるが、各種研修等を県が開催することで、全県的に制度を周知し、成年後見人及び市民後見人の養成を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No.23】介護予防の推進のための指導者育成事業	【総事業費】 1,014千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県理学療法士協会、群馬県作業療法士会等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	市町村の実施する介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催及び研修修了者のデータベース化を行い、市町村等への人材派遣体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成(受講者134人) ・市町村への人材派遣体制の構築	
アウトプット指標(達成値)	・介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成(受講者195人) ・市町村への人材派遣体制の構築	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 リハ専門職が育成研修を通じて、介護予防及び地域ケア会議の開催に必要な知識及び技術を取得することができる。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もありオンラインでの研	

	<p>修を実施した結果 のべ 195 人が研修で学んだ知識及び技術を活かし、住民主体の通いの場（介護予防）や地域ケア会議への参加を通じて、地域包括ケアの推進を図ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>リハ専門職に関する調査や研修修了者のデータベース化を県が担当し、研修の開催・運営をリハビリ専門団体が担当（県は団体へ補助金を交付）する形で役割分担することにより、専門性が高い研修を効果的に実施するとともに、実績を県で効率的に把握することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.25】福祉マンパワーセンター事業（福祉・介護 人材定着支援セミナー事業）	【総事業費】 215 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。（介護職員数及び充足率の増加） 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・定着支援セミナー（1回開催） アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった90%の獲得。	
アウトプット指標（達成値）	・定着支援セミナー（1回開催：動画配信） アクセス数 2,237回（動画配信形式への変更により、アンケート未実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年の介護職員の需要見込（40,843人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2） 介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28） → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1） → 93.3%（R2）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 求人事業所を対象に、ハローワーク、社会保険労務士及び事業者代表を講師に迎え、選ばれる事業所、職員が定着する職場づくりに関するセミナーを開催した。なお、コロナ禍を踏まえ、動画配信形式で実施した。	



	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>動画配信形式で実施した結果、移動の手間がないことや、興味のあるテーマを選択して視聴することが可能となったことから、結果として多くのアクセス数を得ることができ、効果的な手法であったと考えている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No.31】介護未経験者等に対する研修等支援事業	【総事業費】 7,280 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・実施市町村 3市町村	
アウトプット指標(達成値)	・実施市町村 2市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 事業の周知が年度途中になったため、市町村に実施を十分に促すことができず、目標には到達しなかった。今後、当該事業の普及を継続し、地域の介護人材の確保を図る。 (2) 事業の効率性	

	本事業の実施主体は市町村であり、地域住民に対して効果的な事業実施が可能である。今後は更に多くの市町村に対し実施を働きかけていきたい。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	
事業名	【No.32】 介護に関する入門的研修支援事業	【総事業費】 3,812 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	中高年齢者等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する入門的研修の実施及び施設等とのマッチングに要する経費を支援するとともに、入門的研修を実施する企業等に県が講師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・実施市町村 6市町村 ・県による実施回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	・実施市町村 5市町村 ・県による実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込（40,843人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた（介護職員数の公表は翌々年度） 介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2） 介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28） → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1） → 93.3%（R2）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 令和3年度は、介護に関する入門的研修の修了者が162名となり、多くの介護未経験者に対し介護職や介護ボランティアに参入する機会を提供するこ	

	<p>とができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業の主な実施主体は市町村であり、地域住民に対して効果的な事業実施が可能である。令和3年度は県内5市町村での取組となってしまったため、今後はより多くの地域で研修が受講できるよう、市町村に対し実施について働きかけていきたい。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No.34】 チームオレンジコーディネーター研修等事業	【総事業費】 253 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	市町村が設置するチームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターを要請するための研修会の開催や、コーディネーター研修の講師となるチューターの養成研修に講師候補者となる者の派遣等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・チームオレンジ・コーディネーター養成研修参加者 50名 ・オレンジチューター養成研修派遣者数 2名	
アウトプット指標(達成値)	・チームオレンジ・コーディネーター養成研修参加者 33名 ・オレンジチューター養成研修派遣者数 3名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 国が開催するオレンジチューター養成研修に専門職3名を派遣し、チューターを養成することができ、チームオレンジ・コーディネーター養成研修を県内で開催することにつながった。コーディネーター養成研修はコロナ禍で人数制限を行った上での開催だったため、受講者は33名だったが、概ね各市	

	<p>町村に1名ずつコーディネーターを配置することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>チームオレンジは新しい事業であり、各市町村で設置を進めるためにはチームオレンジ・コーディネーターの役割は重要である。県でコーディネーター養成研修を開催することで各市町村のチームオレンジの立ち上げ支援につなげることができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業	
事業名	【No.35】 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業	【総事業費】 3,423 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	介護職員の職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を運営し、介護の知識と現場経験を有する相談員が、仕事に関する悩みや不安等に関する相談に応じる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	悩み相談窓口相談受付件数 200件	
アウトプット指標（達成値）	悩み相談窓口相談受付件数 294件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込（40,843人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた（介護職員数の公表は翌々年度） 介護職員数 37,201人（R1）→ 38,112人（R2） 介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）→80.7%（H28） → 82.8%（H29）→87.4%（H30）→ 91.1%（R1） → 93.3%（R2）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>職場の悩み等を気軽に相談出来る窓口を設置し、介護の知識と現場経験を有する相談員が相談に応じることで、仕事や人間関係への不安の解消に繋げ、介護人材の定着の一助とすることが出来た。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	



	来所での相談のみでなく、電話相談やメール相談受付により積極的に相談を受け付けることが出来る。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	
事業名	【No.36】外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者、介護福祉士養成施設	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	外国人介護人材を受入れる介護事業者が行う翻訳機の導入、外国人介護人材の生活面のサポートや学習支援等に要する経費を支援する。また、外国人留学生在籍する介護福祉士養成施設が行う教員の質の向上に資する研修等に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援事業者数 50者	
アウトプット指標(達成値)	支援事業者数 23者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 23法人47施設に支援することができたが、目標には到達しなかった。新型コロナウイルス感染症による外国人材の入国制限の影響があると考えられる。また、新しい事業であり認知度が低いことも考えられるため、事業者に	

	<p>対する周知の徹底により目標到達を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>外国人材を受け入れている介護施設・事業所に事業を活用してもらうため、県 HP での事業告知に加えて、市町村や関係団体と連携して事業の周知を行うなど、効果的・効率的な情報発信に取り組んでいる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.37 (介護分)】介護相談員育成に係る研修支援事業	【総事業費】 867 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	市町村が実施する介護サービス相談員派遣事業を推進するため、相談員養成研修の受講費の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数35人	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 現状、介護サービス相談員の事業を実施している市町村が少ないため目標値は達成されなかったが、市町村での介護サービス相談員の配置促進と介護サービス相談員の質向上に有効であると考えられる。 (2) 事業の効率性 今後、高齢化が進行していくなかで、介護サービスの向上が必須となるた	

	め、市町村での介護サービス相談員配置を促進することで施設でのサービスの質向上が期待できる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業	
事業名	【No.38 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付	【総事業費】 17,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「福祉系高校修学資金」や他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・福祉系高校修学資金貸与者数 21人 ・介護分野就職支援金貸与者数 70人	
アウトプット指標(達成値)	・福祉系高校修学資金貸与者数 20人 ・介護分野就職支援金貸与者数 10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を通じて、福祉系高校卒業後の介護現場への就労・定着や他業種からの参入促進を図ることができた。制度の更なる周知を図り、利用の拡大につなげていく。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>福祉系高校修学資金については、福祉系高校に出向いて希望を募る方法で実績を上げることができた。介護分野就職支援金については、ハローワークと連携して希望を募っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No.39 (介護分)】 新型コロナ事業継続支援	【総事業費】 204,941 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	介護サービス事業者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	・新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。 ・令和3年4～9月に実施された基本報酬の上乗せ終了に伴い、介護保険事業所・施設における新型コロナウイルス感染症対策のかかり増し経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	新型コロナウイルス感染症により事業継続できない介護施設等をゼロとする。	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染症により事業継続できない介護施設等をほぼゼロとした。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 71.6%(H26) → 75.1%(H27) → 80.7%(H28) → 82.8%(H29) → 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	(1) 事業の有効性	



	<p>介護施設の職場環境の復旧・改善を支援することにより、事業継続できない施設はほぼゼロであった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は県内の介護事業者が実施主体であるため、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	



	登録施設の介護従事者を対象にスキルアップ研修会を開催し、新型コロナウイルスが介護事業所等で発生した場合の円滑な対応等を支援できた。
その他	